

# くらしを応援する県政が今、求められています

2月議会報告



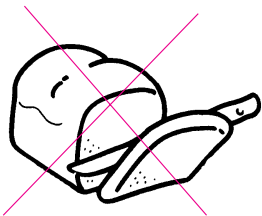
(上段左から) びぜん光正議員、和田あき子議員、小林伸陽議員  
(下段左から) 高村京子議員、石坂ちほ議員、藤沢のリ子議員、もうり栄子議員

いま、相次ぐ増税や社会保障の負担増、灯油や生活必需品の値上げなどが県民の暮らしを直撃し、4月からは75歳以上の方の医療に差別を持ち込む「後期高齢者医療制度」も始まります。

このような中で編成された長野県の新年度予算は、県民の暮らしをしっかりと応援する中身が求められていました。しかし、残念ながらこれまで県民の皆さんと力を合わせて実現させてきた、県の独自事業が74も廃止されるなど、「県の役割を投げ捨て始めた」とも言える新年度予算案で、日本共産党県議団は具体的な事業をあげて石坂ちほ県議団長が反対討論をしました。

## 県の役割を投げ捨て始めた？

## 新年度予算に反対しました



←お米の消費拡大にもつながる米粉パンへの補助も「バツ」

### 県民から寄せられたご意見

障害児受入のための保育士加配補助を廃止することについて、反対です。障害をもつ保護者も、働きながら子育てをしている母親がたくさんいます。保育園で障害の子を受け入れて健全な子ども達と育ちあうことは大事なことです。(中略)子どもに対して手厚い行政であってほしい。

## バッサリと切られた事業の一部

事業名	対象者	金額(千円)
希望の旅事業補助金	障害者	4,500
家庭福祉相談事業	親・子ども	10,918
老人医療費給付事業	68・69歳	95,303
学校給食米粉パン導入事業	小中学生	3,199
地域担い手育成支援事業	農業者	11,664
こどもほっとサポート推進事業	小中学生	16,005
障害児保育対策事業	障害児	157,418

この他、切実な要望が寄せられていた「重度心身障害児(者)短期入所事業」(322万円)も、認められませんでした。

### 県民から寄せられたご意見

希望の旅事業は、在宅の重度心身障害者と家族に交流の場を提供し、生きがいを高める目的で実施しており(中略)事業の廃止または縮小とならないよう、継続が必要。



希望の旅事業補助金も「バツ」→

日本共産党県議団は、補正予算なども活用し、これからも「暮らし応援」の立場で取り組みます。

## 代表質問から

2月27日、日本共産党県議団を代表してもうり栄子議員が代表質問を行いました。

### 財政問題

【共産党】財政難を政策誘導してきた国に対して、地方を応援するような施策をとるよう、働き掛けを。

【知事】地方財政の深刻な状況に変わりはない。国に対して交付税増額の安定した政策を求めていく。

### 指定管理者制度

【共産党】指定管理者の更新に当たり、経費面だけでなく専門性や住民サービスの向上など総合的な検証が大事。特に障害者施設などは利用者の立場で考慮を。期間は一律に3年ではなく柔軟にしてはどうか。

【総務部長】施設ごとに3~5年とするよう検討する。これまでの実績を見ながら、いろいろ工夫したい。

【社会部長】利用者ごとの立場で、条例上も実績のある者としている。

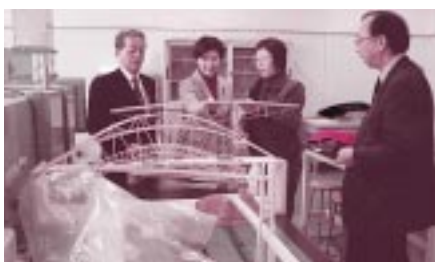
### 産科医療

【共産党】助産師外来、院内助産所の現状と今後の見通しはどうか。  
まず、県立須坂病院の助産師外来の安定的な開設を。

【衛生部長】現在18カ所で助産師外来を開設、希望が10カ所。県として新たな補助事業も実施する。正常分娩を担える助産師研修も実施する。須坂病院の助産師外来は、週3回実施しており、PRに努める。



産科医療・子育て支援などで、新日本婦人の会が要請(2月28日)



山形県の長井工業高校で「ものづくりを通じた人づくり」「地域との連携」を大切に教育実践を調査(1月24日)

### 森林税と間伐材の利活用

【共産党】森林税はいまだに住民に十分理解されているとはいえない。どのような政策的配慮の下に、何を重点にするのか。また、林業振興と間伐材の利活用をもっと進めるべき

【林務部長】地域材の利活用を進める。流域ごとに、加工・流通過程の整備を行う。

### 高校再編

【共産党】多部制・単位制として箕輪進修高校が開校するが、校舎の建築の遅れなど必要な対応ができていない。障害者用のエレベータもない。きちんと予算措置を。

【教育長】箕輪進修高校の校舎については、階段昇降機の設置など個々に対処したい。

H21年度に策定するとされる再編計画は、関係者の参画と理解、財政保障をきちんとすべき。

再編整備については、一斉実施ではなく順次計画的に実施してまいりたい。

## 日本共産党県議会報告

No.6 2008年4月

ご意見・ご要望をお寄せください。

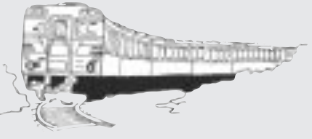
発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
☎ 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)

# すべての常任委員会・特別委員会で、皆さんの声をとどけました

## 総務警察委員会 石坂ちほ

### 長野以北の並行在来線の存続

新幹線長野以北の並行在来線の存続問題で、九州新幹線が並行在来線をJRから経営分離せず、鉄道資産を佐賀県・長崎県に14億円で譲渡することになったことに触れ、しなの鉄道の経験にとられない新しい整備スキームを国やJRと交渉し、地元自治体の負担が軽減される存続をと要望しました。



### 財政改革

今年度も地方交付税は前年より105億円も減らされました。地方に手厚い施策とされた地方再生対策費の長野県への配分は45億円で、市町村分の90億円と共に臨時財政対策債（借金）で、せっかく県が借金を減らし続ける努力をしても水の泡。地方交付税の増額を国に求めること、大幅な職員削減などの計画と引換えの行政改革推進債（公共事業にしか使えない借金）に反対しました。

### 迷惑防止条例の改正に賛成

目にあまる客引き、客待ち行為を指定地域や指定業種で規制する、迷惑防止条例の改正にあたり、営業の自由や表現の自由に触れることの無いよう、警察官の判断基準の共通認識についての研修を確認しました。また、違反行為を指示した者も規制や処罰の対象になるため、業者への徹底、県民への啓蒙を要望しました。

## 社会衛生委員会 もうり栄子（委員長）

### BSE検査の継続を

国は生後20ヶ月齢以下の牛のBSE検査に対する補助を今年の7月末で打ち切る方針を示しています。全国的には独自に継続する自治体が多い中で長野県は国と同じ対応です。食の安全への関心が高まるなか、消費者は納得していないと委員会として県独自の継続を求めました。



### 中国帰国者への引き続き支援を

中国帰国者の粘り強い運動の中で、国としてようやく高齢基礎年金(66,000円)を満額支給することになりました。現行の生活費より14,000円から36,800円の収入増にはなりますが、「自立研修センター運営事業」（県単独事業）が廃止されるなか引き続き日本語習得のための援助などを求めました。

### 福祉人材の労働環境の充実を

福祉人材の確保に関しては仕事がつらい、給料が安いなどから離職率も高く、事業者は人材確保に困難をきたしています。平成19年5～8月におこなった実態調査結果にもとづき、介護報酬の引き上げを国に求めることや労働環境の改善を図るよう対応の強化を求めました。

## 商工観光生活環境委員会 藤沢のり子

### 求人開拓員の存続を

障害者や母子家庭の雇用を拡大するために10箇所に配置されていた求人開拓員を5箇所に縮小することになりました。障害者の一般就労は、法定雇用率1.8に対し、長野県は1.68。対象企業の46.7%は未達成です。障害者の社会参加の後退を招かないよう、求人開拓員の存続をはじめ、きめ細かな対応を求めました。

### 中小企業融資制度資金利率の引き上げに反対

県は今年度から、中小企業融資制度資金の利率を原則0.3%引上げます。この制度は、財政基盤の弱い中小企業の経営を守るための政策融資で、市中金利よりも低くて当然のことです。富山県では逆に、利率を引き下げます。経営悪化で苦しむ小規模事業者を更に苦しめることになる利率の引上げは認められないと反対しました。



### 消防の広域化で県民の安全守れるか

消防の広域化推進計画については市町村の自主性の尊重と消防体制の充実を求めました。充足率の低い地域をそのままにしての広域化では県民全体の安全性は担保されない。県として充足率の向上のために努力すべきと求めました。

## 農政林務委員会 高村京子

### 農家の所得保障と農作物の価格保障を

国の「品目横断経営安定対策」が年度途中で「水田経営所得安定対策」と変わりましたが、認定農業者4ha集落営農組織2haは変更せず、米価も底なしの下落など農業者がいつそう不安になっています。

日本共産党が3月に発表した農業再生プランの方向で県農政をただし、自給率の向上、農家の所得保障と価格保障制度、中山間地直接支払い制度の充実など、すべての農業者を応援するよう求め、また餌の高騰や牛価の低迷で苦戦している酪農・畜産家への支援策を強化するよう求めました。

### 里山の整備と木材利用の促進を

森林税を徴収することになった以上は、里山の間伐を進めることはもちろん、森林の持つ機能の向上、木材利用流通促進による林業の活性化、CO2削減効果を高める対策を求めました。また、林業従事者が減少する中1,700人を養成してきた「信州きこり講座」の廃止に反対しました。



## 土木住宅委員会 小林伸陽（副委員長） 和田あき子

### 浅川の「穴あきダム」

「浅川ダム建設予定地の再調査を要望する会」が出した、ダム建設予定地周辺の地質や地盤を最新技術で再調査を求める請願に対して、県はすでに調査済みで再調査の必要はないとしました。委員会審議のなかで、安全性に今なお疑問を持つ住民に対し、誠意ある説明責任を果たすべきと求めました。

### 県営住宅の入居基準

国の法改正により、県営住宅の入居基準が21年度から引き下げられることで、生活保護基準以下の収入の方でも県住に入居できなくなる可能性があります。住宅の確保が難しくなることから、国に基準の見直しを求めるよう質しました。県として「意見は上げない」と国に従う姿勢での答弁でした。

### 公共工事の「質」の確保と入札の改善

公共工事の質の確保と建設業者の労賃がきちんと保障される適正な価格での入札がされるよう提案しました。

技術や専門性の高い県職員の多くが退職の時期を迎えることについて質し、今年度22名の技術職員を採用し養成していくと答弁がありました。



## 文教企業委員会 びぜん光正

### 廃止事業の復活を

障害児対策促進事業、長期入院児童生徒訪問支援事業、こどもホットサポート事業は切実な事業です。県教委は国が市町村を実施主体として交付税措置するために廃止、と答えましたが、地方交付税は減額されており、財政が困窮する自治体では同事業が行われなくなる可能性もあり、県が補正予算を組んで復活させるべきと訴えました。

### 養護教員を減らすな

養護教員が複数配置されている学校では（そのうちの一人を）非常勤にするという県の方針に対し、不登校や保健室登校の子どもの支援のためにも、養護教員を正規職員配置するよう求めました。

### 理科教育の振興を

高校の理科設備費が極めて少なく、全県では（そのうちの一人を）非常勤にするという県の方針に対し、03年には約330万円だったものが08年度は200万円を切る状況にあり、その内備品購入費は全県でも78万円です。理科教育の振興支援を求めました。



## 都道府県の情報公開度

### 特に「議会」の情報公開度が高得点

～全国市民オンブズマン連絡会議が採点を公表～

全国の都道府県・政令指定都市・中核市を対象にした、第12回全国情報公開度ランキング調査の結果が3月21日に発表され、都道府県の総合順位では長野県が第一位でした。公表した全国市民オンブズマン連絡会議では、「長野県の勝因は議会の公開度の高さと言えます。」としています。（長野県議会は、50ポイント中、45ポイント）

日本共産党県議団では一貫して、政務調査費について1円からの領収書の公開とともに、食糧費には政務調査費を使わないことなど、他の会派に先駆けて実施してきました。これからもいっそう改革を進めてまいります。

全国1位

## あたらしい所属委員会が決まりました（4月から1年間）



石坂ちほ  
環境商工観光委員会  
（委員長）



小林伸陽  
総務企画警察委員会  
長野県食と農業農村振興審議会



藤沢のり子  
環境商工観光委員会  
公共交通対策特別委員会



高村京子  
農政林務委員会  
公共交通対策特別委員会



もうり栄子  
社会衛生委員会  
議会運営委員会



びぜん光正  
文教企業委員会



和田あき子  
危機管理建設委員会  
決算特別委員会（副委員長）

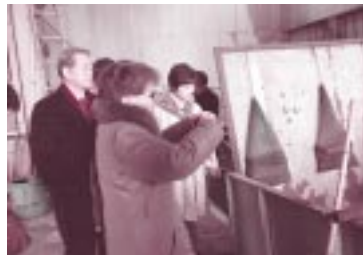
こんにちは

日本共産党県議団です

弱い者いじめ、国民いじめの国の悪政がすすむなかで、県民生活を応援する県政の役割がますます重要になっています。日本共産党県議団は、後期高齢者医療制度関連予算と議案や県福祉大学校等の授業料値上げに反対し、本会議や各委員会で県民要望実現のため質問し、がんばりました。



長野市建設業協会との懇談（2月15日）



山形県長井市の生ゴミ堆肥化コンポストセンターを視察（1月25日）

ゴミの発生抑制や、施設建設に住民合意を必要としない

## 新「廃棄物条例(案)」に反対しました

2月議会に提案された「廃棄物の適正な処理の確保に関する条例(案)」では、主に次の点が焦点になりました。

- ①ゴミを極力出さないという、「発生抑制」と「資源化」の視点が条例に盛り込まれていない。
- ②廃棄物の処理施設建設に当たって、「住民同意書」を必要としていないため、手続きをふんでいけば、たとえ市町村長や住民がこぞって反対していても、県は施設建設の許可手続きを受け付けることになる。

委員会の集中審議や採決が行われた日には、施設建設の動きがある「立科町」、「飯綱町」、「信濃町」などの住民や議員のみなさんが多勢傍聴に来られました。

日本共産党県議団は、本会議で藤沢のり子議員が「新条例は今議会での採決を見送り、県民の願いに応える条例とすべき」と、反対討論しました。採決の結果、反対12名のみで可決されました。一年後の施行にむけて、規則や要綱の中身をどうするかが焦点となります。

## 救急医療対策 — 県政の重要課題と認識

「県民が救急車で『たらいまわし』で医師の治療を受けることなく命を失うことは決してない」ための決意を、との質問に対して知事は「就任以来、県政の重要課題と位置づけている。必要な医療が供給されるのが重要。広域で保障していくよう精一杯努力したい」と答弁しました。

## 後期高齢者医療制度 一年寄りいじめでない？

「後期高齢者医療制度」について村井知事は、「改善すべきことがあれば国に意見を述べることは当然」としながらも、「この制度が年寄りいじめとは思わない」と述べました。

## 全会一致で採択

### 「非正規雇用の改善に関する意見書」

派遣労働者やパートタイマーなどをはじめとする「非正規雇用者」が全国で1700万人を超え、役員を除く雇用者の3分の1となっている中で、日本共産党県議団が他の会派に呼びかけて共同提案した意見書が、3月5日の本会議で全会一致で採択されました。

意見書では、派遣労働者の偽装請負が問題化していることも挙げて、「正規雇用を推進する施策の強化」と「非正規雇用者の安定した雇用をはかること」「派遣労働法の改善」などを求めています。

### 「長野県手話通訳業務嘱託員の休業体制の整備と、『手話通訳士』有資格者の処遇に関する請願」

県の本庁と合同庁舎には、計10名の手話通訳業務嘱託員が配置されていますが、職業病である「頸肩腕症候群」で休職を余儀なくされている人も出る中で、長野県手話通訳士協会から提出された請願が、全会一致で採択されました。

日本共産党県議団は、本会議及び総務委員会で、聴覚障害者の社会参加のためにも重要な役割を果たしている手話通訳者などの「正規職員化」と、安心して療養できる環境整備を訴えました。

## 穴の数も形も二転・三転！

### 浅川の「穴あきダム」

「ダム建設の安全性に、今なお疑問を持つ住民に誠意ある説明責任を果たすべき」との質問に対して原土木部長は「既に十分な調査検討し、安全性は十分担保された」と再調査はしないと答弁しました。また、「公開実験のスケジュール」を質したことに対しては、「スケジュールはできるだけ早く公表する」としながらも「もう一つの穴」や、「穴の一番狭いところで1.1m×1.1m」と今までの説明にない答弁で「浅川穴あきダム」は疑問が深まるばかりです。ダムの調査・設計に2億5千万円の予算が計上されたことに反対しました。



浅川の治水対策について党長野市議団と共に申し入れ（1月30日）